

令和 5 年 度

三 次 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第48号

令和6年8月16日

三次市長 福岡 誠志 様

三次市監査委員 升本 美知子

同 増田 誠宏

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和5年度三次市病院事業会計決算及び令和5年度三次市下水道
事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 状 況	5
2 予算の執行状況	6
3 経 営 成 績	8
4 財 政 状 態	12
5 む す び	16

資 料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3 有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4 分析比率表	26
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表	28

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 状 況	31
2 予算の執行状況	33
3 経 営 成 績	35
4 財 政 状 態	39
5 む す び	44

資 料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3 固定資産増減内訳	52
資料4 分析比率表	54
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表	56

決 算 審 査 意 見

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「－」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

第1 審査の対象

令和5年度 三次市病院事業会計決算
同 三次市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月31日から令和6年8月16日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、令和5年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 84,668 人、外来延患者数 167,029 人となっており、患者総数は 251,697 人で、前年度に比べ 13,792 人（5.8%）増加している。

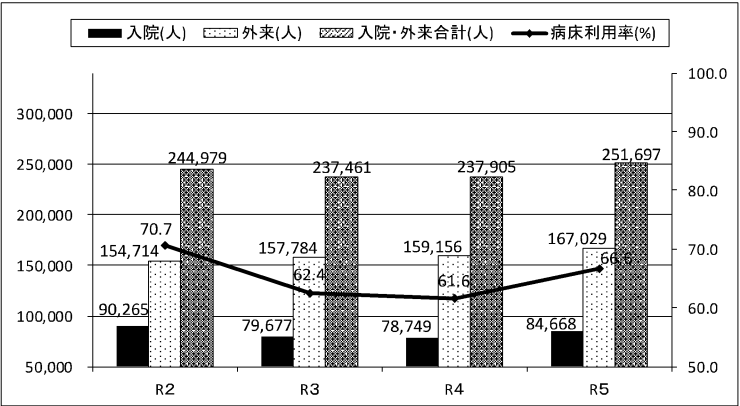
入院延患者数は1日平均 231.3 人で、前年度に比べ 15.5 人（7.2%）増加、平均在院日数は 12.1 日で、前年度に比べ 0.6 日の減少となっている。病床利用率は 66.6%で、前年度に比べ 5.0 ポイント上昇している。外来延患者数は1日平均 687.4 人で、前年度に比べ 32.4 人（4.9%）増加している。

第1表 利用状況

区 分		単 位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数		床	328	350	350	350	Δ22	Δ6.3
患 者 総 数		人	251,697	237,905	237,461	244,979	13,792	5.8
入院延患者数	年 間	人	84,668	78,749	79,677	90,265	5,919	7.5
	1日平均	人	231.3	215.8	218.3	247.3	15.5	7.2
外来延患者数	年 間	人	167,029	159,156	157,784	154,714	7,873	4.9
	1日平均	人	687.4	655.0	652.0	636.7	32.4	4.9
平 均 在 院 日 数		日	12.1	12.7	14.0	14.7	Δ0.6	Δ4.7
病 床 利 用 率		%	66.6	61.6	62.4	70.7	5.0	—

注:1 入院患者診療実日数は、令和4・3・2年度は365日、令和5年度は366日である。
2 外来患者診療実日数は、令和3年度は242日、令和5・4・2年度は243日である。
3 令和5年度病床数は令和6年3月31日現在のものである。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第2表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額10,779,919,000円に対し決算額10,264,741,588円で、対予算比率は95.2％である。

収益的支出（事業費用）は、予算額10,662,872,000円に対し決算額10,246,393,723円、執行率96.1％で、416,478,277円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医薬費用の材料費239,976,063円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
病 院 事 業 収 益	10,779,919,000	10,264,741,588	△ 515,177,412	95.2
医 業 収 益	9,989,915,000	9,438,055,924	△ 551,859,076	94.5
医 業 外 収 益	789,702,000	782,650,773	△ 7,051,227	99.1
特 別 利 益	302,000	44,034,891	43,732,891	14,581.1
病 院 事 業 費 用	10,662,872,000	10,246,393,723	416,478,277	96.1
医 業 費 用	10,507,235,000	10,079,808,779	427,426,221	95.9
医 業 外 費 用	139,569,000	132,674,264	6,894,736	95.1
特 別 損 失	14,229,000	33,910,680	△ 19,681,680	238.3
予 備 費	1,839,000	0	1,839,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第3表、資料2参照）

資本的収入は、予算額 895,051,000 円に対し決算額 859,992,000 円で、対予算比率は 96.1％である。

資本的支出は、予算額 1,645,154,000 円に対し決算額 1,632,241,303 円、執行率 99.2％で、不用額 12,912,697 円を生じている。不用額の主なものは、建設改良費 6,512,263 円である。

建設改良費 976,395,737 円の内訳は、資産購入費 898,604,437 円、施設整備費 77,791,300 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額772,249,303円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,824,964円、過年度分損益勘定留保資金768,424,339円で補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	895,051,000	859,992,000	△ 35,059,000	96.1
企 業 債	426,200,000	405,000,000	△ 21,200,000	95.0
補 助 金	42,750,000	42,750,000	0	100.0
負 担 金	426,100,000	411,400,000	△ 14,700,000	96.6
長 期 貸 付 金	1,000	842,000	841,000	84,200.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,645,154,000	1,632,241,303	0	12,912,697	99.2
建 設 改 良 費	982,908,000	976,395,737	0	6,512,263	99.3
企業債償還金	649,246,000	649,245,566	0	434	99.9
長期貸付金	12,000,000	6,600,000	0	5,400,000	55.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は資産購入 426,200,000 円と定められ、広島みどり信用金庫から資産購入 405,000,000 円を借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については、職員給与費は議決額 4,626,567,000 円に対して執行額 4,498,636,337 円、交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 475,097 円で、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は3,598,908,000円で、支出額は3,356,813,682円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第4・5表参照）

当年度は、総収益 10,232,985,488 円に対して総費用が 10,218,462,587 円で、差引 14,522,901 円の純利益となっている。

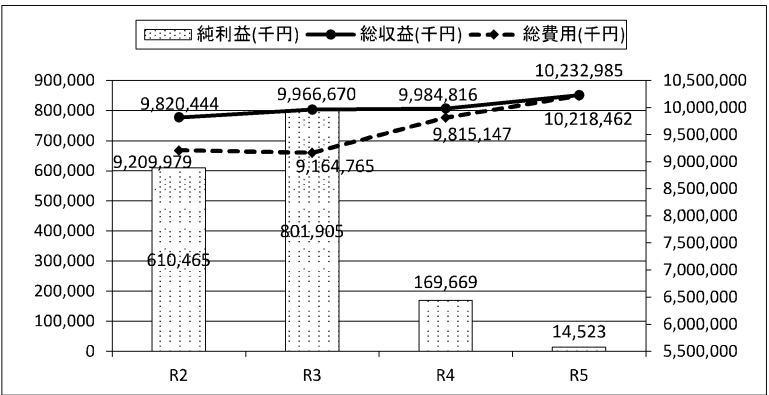
決算額を前年度と比較すると、総収益が 248,169,139 円（2.5％）増加し、総費用は 403,315,455 円（4.1％）増加している。

第4表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医 業 収 益 (A)	9,404,334,722	8,576,763,772	7,716,124,258	8,061,544,461
医 業 費 用 (B)	9,621,716,046	9,292,398,146	8,654,052,691	8,591,810,230
医業利益（△損失）（C=A-B）	△ 217,381,324	△ 715,634,374	△ 937,928,433	△ 530,265,769
医 業 外 収 益 (D)	784,615,875	1,377,769,590	2,240,583,771	1,608,477,317
医 業 外 費 用 (E)	562,835,861	475,964,178	497,352,905	449,876,321
医業外利益（△損失）（F=D-E）	221,780,014	901,805,412	1,743,230,866	1,158,600,996
経常利益（△損失）（G=C+F）	4,398,690	186,171,038	805,302,433	628,335,227
特 別 利 益 (H)	44,034,891	30,282,987	9,961,942	150,422,081
特 別 損 失 (I)	33,910,680	46,784,808	13,359,400	168,292,292
特 別 損 益 (J=H-I)	10,124,211	△ 16,501,821	△ 3,397,458	△ 17,870,211
総 収 益 (K=A+D+H)	10,232,985,488	9,984,816,349	9,966,669,971	9,820,443,859
総 費 用 (L=B+E+I)	10,218,462,587	9,815,147,132	9,164,764,996	9,209,978,843
純利益（△損失）（M=K-L=G+J）	14,522,901	169,669,217	801,904,975	610,465,016

総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	9,404,334,722	8,576,763,772	827,570,950	9.6
入 院 収 益	5,643,654,128	5,154,384,833	489,269,295	9.5
外 来 収 益	3,337,191,146	3,045,136,040	292,055,106	9.6
そ の 他 医 業 収 益	423,489,448	377,242,899	46,246,549	12.3
医 業 外 収 益	784,615,875	1,377,769,590	△ 593,153,715	△43.1
受 取 利 息 配 当 金	31,278,955	29,275,849	2,003,106	6.8
補 助 金	208,793,106	892,271,462	△ 683,478,356	△76.6
負 担 金 交 付 金	334,780,000	255,780,000	79,000,000	30.9
長 期 前 受 金 戻 入	176,785,272	170,580,468	6,204,804	3.6
そ の 他 医 業 外 収 益	28,497,301	26,221,327	2,275,974	8.7
雑 収 益	4,481,241	3,640,484	840,757	23.1
特 別 利 益	44,034,891	30,282,987	13,751,904	45.4
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	44,034,891	30,282,987	13,751,904	45.4
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	10,232,985,488	9,984,816,349	248,169,139	2.5
医 業 費 用	9,621,716,046	9,292,398,146	329,317,900	3.5
給 与 費	4,495,792,671	4,644,815,628	△ 149,022,957	△3.2
材 料 費	3,014,949,602	2,608,138,193	406,811,409	15.6
経 費	1,549,459,051	1,487,699,906	61,759,145	4.2
減 価 償 却 費	486,041,108	505,481,481	△ 19,440,373	△3.8
資 産 減 耗 費	32,422,353	6,141,240	26,281,113	427.9
研 究 研 修 費	43,051,261	40,121,698	2,929,563	7.3
医 業 外 費 用	562,835,861	475,964,178	86,871,683	18.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,403,112	36,932,475	△ 15,529,363	△42.0
雑 損 失	7,806,661	4,585,532	3,221,129	70.2
雑 支 出	533,626,088	434,446,171	99,179,917	22.8
特 別 損 失	33,910,680	46,784,808	△ 12,874,128	△27.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	33,910,680	46,784,808	△ 12,874,128	△27.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	10,218,462,587	9,815,147,132	403,315,455	4.1
差引純利益（△損失）	14,522,901	169,669,217	△ 155,146,316	△91.4

(1) 収 益（第5・6・7表参照）

医業収益は9,404,334,722円で、前年度に比べ827,570,950円（9.6%）増加している。主な収益である入院収益は5,643,654,128円、外来収益は3,337,191,146円である。患者数及び患者1人1日当たり診療収入の増加などにより、前年度に比べ入院収益は489,269,295円の増加、外来収益は292,055,106円の増加となっている。

当年度の未収金は2,142,828,074円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は、現年度分40,574,881円、過年度分10,659,078円で、前年度に比べ現年度分は686,382円増加、過年度分は767,467円増加している。また、不納欠損として処理された金額は47,305円で、前年度に比べ1,584,987円減少している。

医業外収益は784,615,875円で、主に補助金の減少により、前年度に比べ593,153,715円（43.1%）減少している。

特別利益は44,034,891円で、前年度に比べ13,751,904円（45.4%）増加している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

（単位：人・円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
入 院 患 者 数	84,668	78,749	79,677	90,265
1 日 平 均	231.3	215.8	218.3	247.3
1人1日当たり診療収入	66,656	65,453	56,002	54,720
外 来 患 者 数	167,029	159,156	157,784	154,714
1 日 平 均	687.4	655.0	652.0	636.7
1人1日当たり診療収入	19,980	19,133	18,319	17,919

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分	令和5年度	対前年度比較		令和4年度	対前年度比較		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
窓 口 未 収 金	現年度分	40,574,881	686,382	1.7	39,888,499	13,575,516	51.6
	過年度分	10,659,078	767,467	7.8	9,891,611	△ 631,672	△ 6.0
合 計		51,233,959	1,453,849	2.9	49,780,110	12,943,844	35.1
不 納 欠 損 額		47,305	△ 1,584,987	△ 97.1	1,632,292	1,058,852	184.6
							573,440

(2) 費 用（第5・8表参照）

医業費用は9,621,716,046円で、その主なものは給与費4,495,792,671円、材料費3,014,949,602円、経費1,549,459,051円となっており、前年度に比べ329,317,900円（3.5%）増加している。

医業外費用は562,835,861円で、雑支出などの増加により、前年度に比べ86,871,683円（18.3%）増加している。

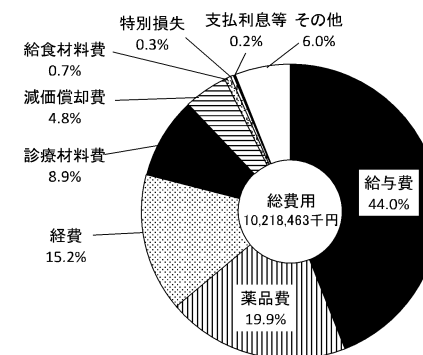
特別損失は33,910,680円で、前年度に比べ12,874,128円（27.5%）減少している。

第8表 費用構成比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度		対 前 年 度 増 減 額	令和4年度		対 前 年 度 増 減 額	令和3年度 金 額
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
給 与 費	4,495,792	44.0	△ 149,023	4,644,815	47.3	270,777	4,374,038
薬 品 費	2,032,191	19.9	350,156	1,682,035	17.1	178,798	1,503,237
診 療 材 料 費	912,482	8.9	47,377	865,105	8.8	84,999	780,106
給 食 材 料 費	70,275	0.7	9,278	60,997	0.6	△ 819	61,816
経 費	1,549,459	15.2	61,760	1,487,699	15.2	124,824	1,362,875
減 価 償 却 費	486,041	4.8	△ 19,440	505,481	5.2	△ 11,938	517,419
支 払 利 息 等	21,403	0.2	△ 15,529	36,932	0.4	△ 14,938	51,870
特 別 損 失	33,910	0.3	△ 12,874	46,784	0.5	33,425	13,359
そ の 他	616,910	6.0	131,611	485,299	4.9	△ 14,746	500,045
計	10,218,463	100.0	403,316	9,815,147	100.0	650,382	9,164,765

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



4 財 政 状 態

当年度末における資産合計は14,803,957,027円、負債合計は6,356,398,851円、資本合計は8,447,558,176円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産は56,335,106円（0.4%）、負債は70,858,007円（1.1%）減少、資本は14,522,901円（0.2%）増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,891,118,569	10,508,944,527	382,174,042	3.6
有形固定資産	6,177,894,569	5,793,678,527	384,216,042	6.6
投資その他資産	4,713,224,000	4,715,266,000	△ 2,042,000	△ 0.0
流 動 資 産	3,912,838,458	4,351,347,606	△ 438,509,148	△ 10.1
現金預金	1,661,420,573	2,417,944,080	△ 756,523,507	△ 31.3
未収金	2,142,828,074	1,873,473,085	269,354,989	14.4
貸倒引当金	△ 11,104,276	△ 10,418,521	△ 685,755	6.6
貯蔵品	118,948,187	69,644,062	49,304,125	70.8
前払費用	745,900	704,900	41,000	5.8
資 産 合 計	14,803,957,027	14,860,292,133	△ 56,335,106	△ 0.4
固 定 負 債	3,241,398,059	3,138,261,740	103,136,319	3.3
企業債	1,257,235,077	1,171,630,320	85,604,757	7.3
リース債務	12,630,064	3,029,025	9,601,039	317.0
引当金	1,971,532,918	1,963,602,395	7,930,523	0.4
流 動 負 債	1,328,600,942	1,779,959,996	△ 451,359,054	△ 25.4
企業債	319,395,243	649,245,566	△ 329,850,323	△ 50.8
リース債務	8,123,513	3,296,951	4,826,562	146.4
未払金	693,873,279	832,106,480	△ 138,233,201	△ 16.6
預り金	17,644,907	16,919,999	724,908	4.3
引当金	289,564,000	278,391,000	11,173,000	4.0
繰 延 収 益	1,786,399,850	1,509,035,122	277,364,728	18.4
長期前受金	4,411,189,810	4,288,834,375	122,355,435	2.9
長期前受金額	△ 2,624,789,960	△ 2,779,799,253	155,009,293	△ 5.6
負 債 合 計	6,356,398,851	6,427,256,858	△ 70,858,007	△ 1.1
資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
自己資本金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
剰 余 金	3,663,382,545	3,648,859,644	14,522,901	0.4
資本剰余金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利益剰余金	3,533,045,745	3,518,522,844	14,522,901	0.4
資 本 合 計	8,447,558,176	8,433,035,275	14,522,901	0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	14,803,957,027	14,860,292,133	△ 56,335,106	△ 0.4

(1) 資 産（第9表、資料3参照）

固定資産は10,891,118,569円で、前年度に比べ382,174,042円（3.6%）増加している。固定資産増減の内訳は、資料3のとおりである。

増加の主なもの、建物として化学療法センター・内視鏡センター改修工事、建物附属設備として院内Wi-Fi整備工事などを行ったもの、器械備品として電子カルテシステム更新、車両運搬関係として歯科診療車などの購入である。また、減少の主なもの、人口透析装置、E O G滅菌装置、超音波内視鏡診断装置などの器械備品の除却である。

流動資産は3,912,838,458円で、前年度に比べ438,509,148円（10.1%）減少している。減少した主なものは現金預金で、前年度に比べ756,523,507円の減少となっている。貯蔵品は118,948,187円で、内訳は薬品などの材料が117,237,217円、その他が1,710,970円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品1,693,342円である。

(2) 負 債（第9表、資料5参照）

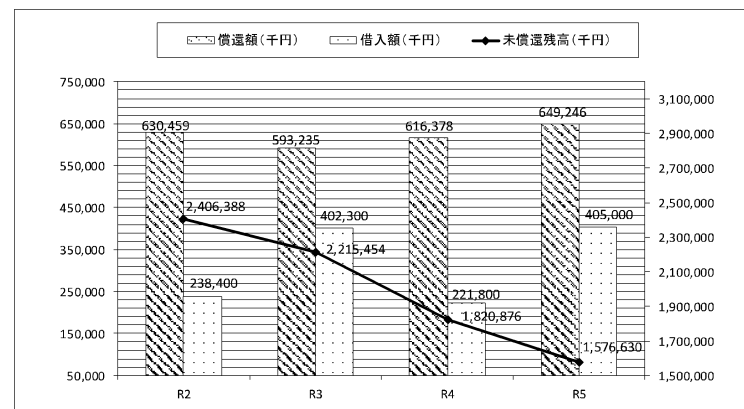
固定負債は3,241,398,059円で、内訳は企業債1,257,235,077円、リース債務12,630,064円、引当金1,971,532,918円で、前年度に比べ103,136,319円（3.3%）増加している。増加した主なものは企業債で、前年度に比べ85,604,757円（7.3%）の増加となっている。

流動負債は1,328,600,942円で、主な内訳は企業債319,395,243円、未払金693,873,279円などで、前年度に比べ451,359,054円（25.4%）減少している。

企業債については、当年度は405,000,000円を借入れ、元金649,245,566円を償還しており、当年度末未償還残高は1,576,630円となっている。

繰延収益は1,786,399,850円で、前年度に比べ277,364,728円（18.4%）増加している。

企業債の推移



(3) 資 本（第9表参照）

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 3,663,382,545 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純利益 14,522,901 円を加えた利益剰余金 3,533,045,745 円である。

(4) 資金収支の状況について（第10表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは 258,696,204 円で、前年度に比べ 79,430,952 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△766,859,119 円で、前年度に比べ 80,658,627 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△248,360,592 円で前年度に比べ 150,045,225 円の増加となり、資金期末残高は 1,661,420,573 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書
(各年度4月1日から3月31日まで)

区 分	令和5年度	令和4年度	(単位:円)
			前年度比較 増減額
当年度純利益	14,522,901	169,669,217	△ 155,146,316
減価償却費	486,041,108	505,481,481	△ 19,440,373
固定資産除却費	30,500,033	4,842,708	25,657,325
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,930,523	△ 55,649,955	63,580,478
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,173,000	△ 10,313,000	21,486,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	685,755	214,045	471,710
長期前受金戻入額	△ 176,785,272	△ 170,580,468	△ 6,204,804
受取利息及び受取配当金	△ 31,278,955	△ 29,275,849	△ 2,003,106
支払利息	21,403,112	36,932,475	△ 15,529,363
未収金の増減額（△は増加）	184,795,011	50,588,509	134,206,502
未払金の増減額（△は減少）	△ 241,776,001	43,342,773	△ 285,118,774
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 49,304,125	△ 27,057,486	△ 22,246,639
その他	△ 9,086,729	△ 172,410,668	163,323,939
小計	248,820,361	345,783,782	△ 96,963,421
利息及び配当金の受取額	31,278,955	29,275,849	2,003,106
利息の支払額	△ 21,403,112	△ 36,932,475	15,529,363
業務活動によるキャッシュ・フロー	258,696,204	338,127,156	△ 79,430,952
有形固定資産の取得による支出	△ 761,101,119	△ 244,751,746	△ 516,349,373
投資有価証券の取得による支出	0	△ 600,000,000	600,000,000
貸付金返還による収入	842,000	234,000	608,000
貸付による支出	△ 6,600,000	△ 3,000,000	△ 3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,859,119	△ 847,517,746	80,658,627
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,000,000	221,800,000	183,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 649,245,566	△ 616,377,712	△ 32,867,854
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,115,026	△ 3,828,105	△ 286,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,360,592	△ 398,405,817	150,045,225
資金増加額（又は減少額）	△ 756,523,507	△ 907,796,407	151,272,900
資金期首残高	2,417,944,080	3,325,740,487	△ 907,796,407
資金期末残高	1,661,420,573	2,417,944,080	△ 756,523,507

(注)本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は 73.6％で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は 69.1％で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100％以下が望ましい。当年度は 106.4％で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が 100％を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は 294.5％で前年度に比べ 50.0 ポイント上昇している。

ウ 収益率

医業収支比率は、100％を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は 97.7％で前年度に比べ 5.4 ポイント上昇している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は 100.0％で、前年度に比べ 1.9 ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度の入院延患者数は84,668人で、前年度に比べ5,919人（7.5%）増加、外来延患者数は167,029人で、前年度に比べ7,873人（4.9%）増加した。病床利用率については66.6%で、前年度に比べ5.0ポイント増加している。

1人1日当たりの診療収入について、入院収入は66,656円で前年度に比べ1,203円増加し、外来収入は19,980円で前年度に比べ847円増加した。

施設整備では化学療法センター・内視鏡センター改修工事等を実施され、医療機器は、電子カルテシステム更新や腹腔鏡システムなどを整備された。また、車両運搬関係において歯科診療車を導入された。

(2) 経営成績

決算の状況をみると、総収益は、前年度に比べ248,169,139円増加し10,232,985,488円となっている。

総費用については、前年度に比べ403,315,455円増加し10,218,462,587円となっている。前年度と比較して医業費用が増加したが、入院・外来等の医業収益が大きく増加したことにより、当年度も14,522,901円の純利益を生じている。しかしながら、純利益は前年度に比べ155,146,316円減少しており、この要因としては空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連補助金が前年度と比較して大きく減少したことによるものである。

(3) 今後の事業運営

人口減少や少子高齢化に伴う医療ニーズの変化や慢性的な医師・看護師不足などにより、地域医療を支える自治体病院を取り巻く環境は厳しさを増している。

令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に位置づけられたが、市立三次中央病院では院内でのマスク着用や面会において一定の制限を行うなど、市民の協力を得ながら感染症拡大防止に努められた。今後、感染症対策として、重症化予防や医療提供体制の確保など継続的に取り組まれない。

器械整備においては、より効果的・効率的な医療サービス等を提供するために電子カルテシステムの更新・クラウド化を実施された。完全クラウド型にされたことで、電子カルテシステムのセキュリティ強化と災害時のデータ活用力の向上を進められた。

施設整備では、外来化学療法センターの改修工事を行い、治療ベッドの増床をされた。また、院内の患者を対象に実施された満足度調査で要望の多かった売店の拡充や、2階の高度急性期病棟を除く全病棟でWi-Fiが無料で使用できるよう院内Wi-Fi整備工事を行い、患者や面会者などへのサービス向上を図られた。

また、近年、遠隔地や交通手段が限られているなどの理由で定期的に歯科治療を受けることが難しい方が増えている現状を受け、病院から無歯科医地区に出て医療提供をするため、歯科診療車を導入された。今後も患者や市民に寄り添った取組を望むものである。

新病院建設については、令和11年度の開院に向けて、「市立三次中央病院建替基本計画」を策定された。令和4年度に策定された「市立三次中央病院新病院基本構想」に基づいて、病床規模や提供機能の方針の一部を見直し、新病院の整備にあたっての基本方針や、より具体的な施設整備計画、各診療部門の部門計画などを取りまとめられた。今後、基本設計、実施設計、建設工事を段階的に進めていく中で、財源の確保に努めつつ、適正な事業執行をされたい。

令和6年3月には「役割・機能の最適化と連携の強化」や「経営の効率化」など6つの視点に基づき、令和9年度までを計画の対象期間として経営強化プランを策定されたところである。病院経営については新型コロナウイルス感染拡大により減少した患者数は増加傾向にあるものの、感染拡大前の状況には至っておらず、光熱水費や物価の高騰などによる費用の増加もあり、今後、厳しい状況が予想される。市立三次中央病院の備北二次保健医療圏における役割を検討するとともに、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた取組を期待する。

一方、労働環境においては人員不足が懸念されている。医療従事者の人員確保や業務の効率化による時間外労働の削減、複数主治医制・チーム医療の推進などに取り組まれているところであるが、引き続き健康で安心して働き続けられる環境づくりや労働条件の整備に努められたい。

市立三次中央病院は、地域医療支援病院、へき地医療拠点病院、災害拠点病院等に指定されている。地域中核病院として本市の医療の要であり、住民の病院に寄せる期待は大きい。中山間地域にあっても、住民が安心して住める医療を提供し、併せて健全で安定した経営の両立を望むものである。

病院事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P20
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P22
資料 3	有形固定資産増減内訳	P24
	投資その他の資産明細書	P24
資料 4	分析比率表	P26
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P28

予 算 決 算
(損 益 取 引)

収 入			
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額
医 業 収 益	9,330,743,000	659,172,000	9,989,915,000
入 院 収 益	5,807,150,000	227,458,000	6,034,608,000
外 来 収 益	3,097,375,000	431,714,000	3,529,089,000
その他医業収益	426,218,000	0	426,218,000
医 業 外 収 益	645,889,000	143,813,000	789,702,000
受取利息配当金	31,385,000	0	31,385,000
補 助 金	62,046,000	143,813,000	205,859,000
負担金交付金	354,780,000	0	354,780,000
長期前受金戻入	163,630,000	0	163,630,000
その他医業外収益	34,048,000	0	34,048,000
特 別 利 益	302,000	0	302,000
固定資産売却益	1,000	0	1,000
過年度損益修正益	300,000	0	300,000
その他特別利益	1,000	0	1,000
合 計	9,976,934,000	802,985,000	10,779,919,000

支 出			
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額 及 び 充 用 額
医 業 費 用	9,832,810,000	674,425,000	0
給 与 費	4,626,567,000	0	0
材 料 費	2,908,662,000	647,246,000	0
経 費	1,720,009,000	27,179,000	0
減 価 償 却 費	485,766,000	0	0
資 産 減 耗 費	32,295,000	0	0
研 究 研 修 費	59,511,000	0	0
医 業 外 費 用	139,569,000	0	0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	22,799,000	0	0
雑 損 失	100,000	0	0
雑 支 出	88,670,000	0	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,000,000	0	0
特 別 損 失	302,000	13,766,000	161,000
固定資産売却損	1,000	0	0
過年度損益修正損	300,000	13,766,000	161,000
その他特別損失	1,000	0	0
予 備 費	2,000,000	0	Δ 161,000
合 計	9,974,681,000	688,191,000	0

対 照 表
(引 の 部)

(単位：円・%)				
決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較 増 減 額	比 率	決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
9,438,055,924	92.0	Δ 551,859,076	94.5	33,721,202
5,643,654,128	55.0	Δ 390,953,872	93.5	0
3,338,247,724	32.5	Δ 190,841,276	94.6	1,056,578
456,154,072	4.4	29,936,072	107.0	32,664,624
782,650,773	7.6	Δ 7,051,227	99.1	2,516,139
31,278,955	0.3	Δ 106,045	99.7	0
208,793,106	2.0	2,934,106	101.4	0
334,780,000	3.3	Δ 20,000,000	94.4	0
176,785,272	1.7	13,155,272	108.0	0
31,013,440	0.3	Δ 3,034,560	91.1	2,516,139
44,034,891	0.4	43,732,891	14,581.1	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
44,034,891	0.4	43,734,891	14,678.3	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
10,264,741,588	100.0	Δ 515,177,412	95.2	36,237,341

(単位：円・%)				
決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較 増 減 額	比 率	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
10,079,808,779	98.4	427,426,221	95.9	458,353,372
4,498,636,337	43.9	127,930,663	97.2	2,843,666
3,315,931,937	32.4	239,976,063	93.3	300,982,335
1,699,851,687	16.6	47,336,313	97.3	150,392,636
486,041,108	4.7	Δ 275,108	100.1	0
32,422,353	0.3	Δ 127,353	100.4	0
46,925,357	0.5	12,585,643	78.9	4,134,735
132,674,264	1.3	6,894,736	95.1	0
21,403,112	0.2	1,395,888	93.9	0
7,806,661	0.1	Δ 7,706,661	7,806.7	0
86,241,191	0.8	2,428,809	97.3	0
17,223,300	0.2	10,776,700	61.5	0
33,910,680	0.3	Δ 19,681,680	238.3	0
0	—	1,000	0.0	0
33,910,680	0.3	Δ 19,683,680	238.4	0
0	—	1,000	0.0	0
0	—	1,839,000	0.0	0
10,246,393,723	100.0	416,478,277	96.1	458,353,372

予 算 決
（ 資 本 取

収 入					
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 額	予 算 現 額	
企 業 債	426,200,000	0	0	426,200,000	
補 助 金	42,750,000	0	0	42,750,000	
負 担 金	426,100,000	0	0	426,100,000	
長 期 貸 付 金	1,000	0	0	1,000	
合 計	895,051,000	0	0	895,051,000	

支 出					
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 及 び 流 用 ・ 充 用 額	予 算 現 額	
建 設 改 良 費	1,053,729,000	△ 92,149,000	21,328,000	982,908,000	
資 産 購 入 費	900,000,000	0	1,328,000	901,328,000	
施 設 整 備 費	153,729,000	△ 92,149,000	20,000,000	81,580,000	
企 業 債 償 還 金	649,246,000	0	0	649,246,000	
長 期 貸 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	
合 計	1,715,975,000	△ 92,149,000	21,328,000	1,645,154,000	

算 対 照 表
引 の 部)

(単位：円・%)			
決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率	
405,000,000	△ 21,200,000	95.0	0
42,750,000	0	100.0	0
411,400,000	△ 14,700,000	96.6	0
842,000	841,000	84,200.0	0
859,992,000	△ 35,059,000	96.1	0

(単位：円・%)					
決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率			
976,395,737	6,512,263	99.3	0	6,512,263	88,389,155
898,604,437	2,723,563	99.7	0	2,723,563	81,317,220
77,791,300	3,788,700	95.4	0	3,788,700	7,071,935
649,245,566	434	99.9	0	434	0
6,600,000	5,400,000	55.0	0	5,400,000	0
0	1,000,000	0.0	0	1,000,000	0
1,632,241,303	12,912,697	99.2	0	12,912,697	88,389,155

有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,007,515,965	0	0	1,007,515,965
建物	7,014,830,784	38,451,000	0	7,053,281,784
建物附属設備	4,821,691,020	8,632,000	0	4,830,323,020
構築物	459,136,137	0	0	459,136,137
器械及び備品	4,774,016,431	795,204,191	606,141,260	4,963,079,362
車両運搬具	35,576,442	17,968,000	0	53,544,442
リース資産	51,855,301	16,865,627	0	68,720,928
小計	18,164,622,080	877,120,818	606,141,260	18,435,601,638
建設仮勘定	0	23,636,365	0	23,636,365
小計	0	23,636,365	0	23,636,365
合計	18,164,622,080	900,757,183	606,141,260	18,459,238,003

投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	4,400,000,000	0	0	4,400,000,000
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	15,266,000	6,600,000	8,642,000	13,224,000
合計	4,715,266,000	6,600,000	8,642,000	4,713,224,000

【主な増加内訳】

○建物	
化学療法センター・内視鏡センター改修工事	33,501,000円
○建物附属設備	
院内Wi-Fi整備工事	8,632,000円
○器械備品	
電子カルテシステム更新	636,000,000円
腹腔鏡システム	14,690,000円
透析システム・透析用監視装置	13,910,000円
○車両運搬具	
歯科診療車	17,968,000円

増減内訳

(単位：円)

減価償却累計額		累計	年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額		
0	0	0	1,007,515,965
166,563,190	0	4,546,138,341	2,507,143,443
75,930,464	0	4,183,859,346	646,463,674
3,461,091	0	412,380,396	46,755,741
236,464,466	575,641,227	3,060,418,750	1,902,660,612
0	0	33,797,620	19,746,822
3,621,897	0	44,748,981	23,971,947
486,041,108	575,641,227	12,281,343,434	6,154,258,204
0	0	0	23,636,365
0	0	0	23,636,365
486,041,108	575,641,227	12,281,343,434	6,177,894,569

資産明細書

(単位：円)

備考
広島県公募債券，広島市公募債券，地方公共団体金融機構債券　ほか
三次市医療技術職員修学資金貸付金

【主な減少内訳】

○器械及び備品	
人口透析装置	38,000,000円
EOG滅菌装置	9,466,000円
超音波内視鏡診断装置	7,750,000円
電子カルテ関連機器設置用品	6,697,660円
生体情報モニターシステム	6,600,000円
眼科診察ユニット	4,490,000円

分 析 比

分 析 項 目		算 定 方 式	比	
			令和 5 年度	令和 4 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	73. 6	70. 7
	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$	69. 1	66. 9
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	106. 4	105. 7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	80. 8	80. 3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	294. 5	244. 5
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \div 2}$	0. 9	0. 8
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100. 1	101. 7
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	97. 7	92. 3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	100. 0	101. 9

注： 各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和 3 年度	令和 2 年度	
66. 2	65. 8	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資産が固定化の傾向にあるといえる。
64. 4	62. 3	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
102. 8	105. 6	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100％以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
75. 0	73. 5	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100％以下が望ましい。
287. 6	327. 2	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0. 8	0. 8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
108. 7	106. 6	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況をみるもので、100％以上が望ましい。
89. 2	93. 8	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100％以上が望ましい。
108. 8	106. 9	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100％以上が望ましい。

資料 5

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R5	1, 576, 630, 320	649, 245, 566	21, 395, 446	670, 641, 012
6	1, 257, 235, 077	319, 395, 243	10, 361, 213	329, 756, 456
7	910, 522, 529	346, 712, 548	7, 270, 990	353, 983, 538
8	602, 943, 393	307, 579, 136	5, 500, 273	313, 079, 409
9	386, 655, 261	216, 288, 132	3, 841, 350	220, 129, 482
10	208, 054, 359	178, 600, 902	2, 351, 612	180, 952, 514
11	145, 739, 534	62, 314, 825	1, 091, 717	63, 406, 542
12	114, 019, 027	31, 720, 507	519, 690	32, 240, 197
13	87, 179, 897	26, 839, 130	411, 720	27, 250, 850
14	62, 061, 156	25, 118, 741	313, 848	25, 432, 589
15	40, 083, 573	21, 977, 583	221, 442	22, 199, 025
16	24, 714, 546	15, 369, 027	141, 812	15, 510, 839
17	12, 011, 478	12, 703, 068	82, 849	12, 785, 917
18	4, 830, 372	7, 181, 106	39, 446	7, 220, 552
19	0	4, 830, 372	14, 495	4, 844, 867

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は26,957人で、前年度に比べ45人減少し、汚水処理人口普及率は55.8%となっている。水洗便所設置済人口は22,675人で、前年度に比べ25人減少し、水洗化率は84.1%となっている。

また、年間有収水量は2,633,097 m³で、前年度に比べ58,711 m³減少している。

年間有収水量をセグメント別でみると、公共下水道1,675,215 m³、特定環境保全公共下水道317,063 m³、農業集落排水532,029 m³、特定地域生活排水処理108,790 m³となっている。

第1表 業務状況の推移

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	48,303	49,106	49,909	50,852	Δ803	Δ1.6
処理区域面積	ha	1,295	1,286	1,277	1,265	9	0.7
処理区域内人口 (B)	人	26,957	27,002	27,133	27,436	Δ45	Δ0.2
水洗便所設置済人口 (C)	人	22,675	22,700	22,900	23,116	Δ25	Δ0.1
汚水処理人口普及率 (B/A)	%	55.8	55.0	54.4	54.0	0.8	—
水洗化率 (C/B)	%	84.1	84.1	84.4	84.3	0	—
年間有収水量	m ³	2,633,097	2,691,808	2,728,653	2,770,909	Δ58,711	Δ2.2

※個人設置型浄化槽分は含んでいない。

第2表 セグメント別業務状況の推移

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
							増 減	増減率 %
行政区域内人口		人	48,303	49,106	49,909	50,852	Δ803	Δ1.6
公 共 下 水 道	処 理 区 域 面 積	ha	567	558	550	538	9	1.6
	処 理 区 域 内 人 口	人	17,100	16,914	16,757	16,673	186	1.1
	水洗便所設置済人口	人	13,943	13,814	13,761	13,731	129	0.9
	污水处理人口普及率	%	35.4	34.4	33.6	32.8	1.0	—
	水 洗 化 率	%	81.5	81.7	82.1	82.4	Δ0.2	—
	年 間 有 収 水 量	m ³	1,675,215	1,659,934	1,657,096	1,640,910	15,281	0.9
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	処 理 区 域 面 積	ha	294	294	293	293	0	0.0
	処 理 区 域 内 人 口	人	3,168	3,274	3,395	3,529	Δ106	Δ3.2
	水洗便所設置済人口	人	2,612	2,675	2,774	2,857	Δ63	Δ2.4
	污水处理人口普及率	%	6.6	6.7	6.8	6.9	Δ0.1	—
	水 洗 化 率	%	82.4	81.7	81.7	81.0	0.7	—
	年 間 有 収 水 量	m ³	317,063	322,045	334,763	338,979	Δ4,982	Δ1.5
農 業 集 落 排 水	処 理 区 域 面 積	ha	359	359	359	359	0	0.0
	処 理 区 域 内 人 口	人	5,743	5,844	5,978	6,218	Δ101	Δ1.7
	水洗便所設置済人口	人	5,174	5,241	5,362	5,512	Δ67	Δ1.3
	污水处理人口普及率	%	11.9	11.9	12.0	12.3	0	—
	水 洗 化 率	%	90.1	89.7	89.7	88.6	0.4	—
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理	年 間 有 収 水 量	m ³	532,029	536,381	546,118	599,822	Δ4,352	Δ0.8
	処 理 区 域 面 積	ha	75	75	75	75	0	0.0
	処 理 区 域 内 人 口	人	946	970	1,003	1,016	Δ24	Δ2.5
	水洗便所設置済人口	人	946	970	1,003	1,016	Δ24	Δ2.5
	污水处理人口普及率	%	2.0	2.0	2.0	2.0	0	—
	水 洗 化 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—
	年 間 有 収 水 量	m ³	108,790	173,448	190,676	191,198	Δ64,658	Δ37.3

※セグメント別・・・公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業別にしたもの。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額2,176,063,000円に対し決算額2,105,420,415円で、対予算比率は96.8%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額2,176,063,000円に対し決算額2,082,463,063円で、執行率は95.7%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
下水道事業収益	2,176,063,000	2,105,420,415	Δ 70,642,585	96.8
営 業 収 益	557,654,000	549,180,910	Δ 8,473,090	98.5
営 業 外 収 益	1,618,409,000	1,556,239,505	Δ 62,169,495	96.2
下水道事業費用	2,176,063,000	2,082,463,063	93,599,937	95.7
営 業 費 用	2,073,817,000	1,983,120,138	90,696,862	95.6
営 業 外 費 用	99,746,000	99,043,421	702,579	99.3
特 別 損 失	500,000	299,504	200,496	59.9
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表、資料2参照）

資本的収入は、予算額1,554,990,000円に対し決算額1,140,169,300円で、対予算比率は73.3%である。

資本的支出は、予算額2,162,271,000円に対し決算額1,716,940,644円で、執行率は79.4%である。翌年度繰越額は344,014,300円、不用額は101,316,056円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額576,771,344円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,224,408円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,902,987円、過年度分損益勘定留保資金230,403,193円及び当年度分損益勘定留保資金327,240,756円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況 (消費税及び地方消費税込み)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,554,990,000	1,140,169,300	△ 414,820,700	73.3
企 業 債	887,700,000	695,300,000	△ 192,400,000	78.3
国庫補助金	499,822,000	294,025,000	△ 205,797,000	58.8
県補助金	6,520,000	4,123,000	△ 2,397,000	63.2
他会計負担金	136,700,000	116,600,000	△ 20,100,000	85.3
負担金等	24,248,000	30,121,300	5,873,300	124.2

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,162,271,000	1,716,940,644	344,014,300	101,316,056	79.4
建設改良費	1,160,895,000	717,660,363	344,014,300	99,220,337	61.8
企業債償還金	1,000,776,000	999,280,281	0	1,495,719	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は、下水道施設整備事業351,900,000円、資本費平準化419,800,000円、特別措置分42,600,000円と定められ、下水道施設整備事業や資本費平準化に充てるため財務省から652,700,000円（うち73,400,000円は繰越事業分）、特別措置分に充てるため両備信用組合から42,600,000円借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であり、当年度は600,000,000円を借り入れたが、年度内に全額償還しており当年度末の残高はない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は115,725,000円、決算額は105,152,826円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経 営 成 績 (第5・6表参照)

当年度は、総収益 2,037,090,041 円に対して、総費用が 2,036,675,258 円で、差引 414,783 円の純利益となっている。

決算額を前年度と比較すると、総収益が 47,557,997 円 (2.3%), 総費用が 47,618,490 円 (2.3%) それぞれ減少している。

第5表 経営成績の推移

(単位: 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営 業 収 益 (A)	499,306,475	493,797,522	494,205,918	493,175,843
営 業 費 用 (B)	1,916,804,714	1,949,750,459	1,958,952,019	1,962,883,435
営業利益 (△損失) (C=A-B)	△ 1,417,498,239	△ 1,455,952,937	△ 1,464,746,101	△ 1,469,707,592
営 業 外 収 益 (D)	1,537,783,566	1,590,850,516	1,612,417,499	1,637,316,497
営 業 外 費 用 (E)	119,597,546	134,543,299	147,090,320	165,517,808
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	1,418,186,020	1,456,307,227	1,465,327,179	1,471,798,689
経常利益 (△損失) (G=C+F)	687,781	354,290	581,078	2,091,097
特 別 利 益 (H)	—	—	—	—
特 別 損 失 (I)	272,998	0	225,960	1,727,579
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 272,998	0	△ 225,960	△ 1,727,579
総 収 益 (K=A+D+H)	2,037,090,041	2,084,648,038	2,106,623,417	2,130,492,340
総 費 用 (L=B+E+I)	2,036,675,258	2,084,293,748	2,106,268,299	2,130,128,822
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	414,783	354,290	355,118	363,518

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	499,306,475	493,797,522	5,508,953	1.1
下水道使用料	498,717,517	493,425,812	5,291,705	1.1
その他営業収益	588,958	371,710	217,248	58.4
営業外収益	1,537,783,566	1,590,850,516	△ 53,066,950	△ 3.3
他会計補助金	867,677,000	916,343,000	△ 48,666,000	△ 5.3
県補助金	962,000	971,000	△ 9,000	△ 0.9
長期前受金戻入	668,924,535	673,112,935	△ 4,188,400	△ 0.6
雑収益	220,031	423,581	△ 203,550	△ 48.1
合 計	2,037,090,041	2,084,648,038	△ 47,557,997	△ 2.3
営業費用	1,916,804,714	1,949,750,459	△ 32,945,745	△ 1.7
管渠費	110,755,093	128,137,232	△ 17,382,139	△ 13.6
処理場費	494,416,006	495,647,132	△ 1,231,126	△ 0.2
浄化槽費	23,505,992	23,512,110	△ 6,118	△ 0.0
普及促進費	76,247	82,972	△ 6,725	△ 8.1
総係費	101,940,226	109,650,548	△ 7,710,322	△ 7.0
減価償却費	1,186,111,150	1,192,720,465	△ 6,609,315	△ 0.6
資産減耗費	0	0	0	—
営業外費用	119,597,546	134,543,289	△ 14,945,743	△ 11.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	97,845,770	110,616,311	△ 12,770,541	△ 11.5
雑支出	21,751,776	23,926,978	△ 2,175,202	△ 9.1
特別損失	272,998	0	272,998	皆増
過年度損益修正損	272,998	0	272,998	皆増
合 計	2,036,675,258	2,084,293,748	△ 47,618,490	△ 2.3
差引純利益（△損失）	414,783	354,290	60,493	17.1

(1) 収 益（第6表参照）

総収益は 2,037,090,041 円で、その内訳は営業収益 499,306,475 円、営業外収益 1,537,783,566 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 5,508,953 円（1.1%）増加し、営業外収益は 53,066,950 円（3.3%）減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 498,717,517 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である他会計補助金 867,677,000 円、長期前受金戻入 668,924,535 円である。

(2) 費 用（第6・7表参照）

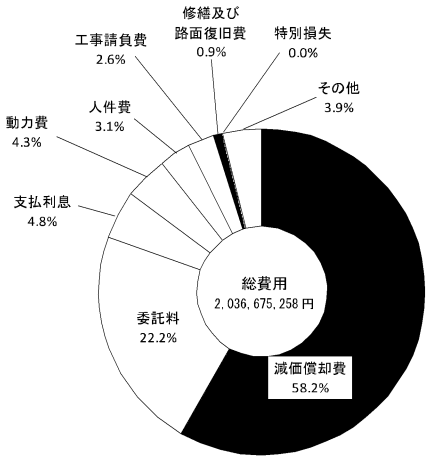
総費用 2,036,675,258 円で、その内訳は営業費用 1,916,804,714 円、営業外費用 119,597,546 円、特別損失 272,998 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 32,945,745 円（1.7%）、営業外費用は 14,945,743 円（11.1%）それぞれ減少し、特別損失は 272,998 円（100.0%）増加している。

費用構成については、第7表のとおりであるが、当年度も減価償却費が占める割合が最も高くなっている。

第7表 費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		対 前 年 度 比 増 減 率	増 減 額	令和4年度		対 前 年 度 比 増 減 率	増 減 額	令和3年度 金 額
	金 額	構成比率			金 額	構成比率			
人 件 費	62,987,861	3.1	△ 6,685,963	69,673,824	3.4	5,320,024	64,353,800		
動 力 費	87,243,393	4.3	△ 9,145,902	96,389,295	4.6	18,682,370	77,706,925		
修 繕 及 び 路 面 復 旧 費	18,647,557	0.9	2,641,545	16,006,012	0.8	△ 2,102,980	18,108,992		
委 託 料	451,675,936	22.2	12,048,540	439,627,396	21.1	△ 9,035,112	448,662,508		
工 事 請 負 費	53,179,514	2.6	△ 3,806,377	56,985,891	2.7	29,384,891	27,601,000		
支 払 利 息	97,845,770	4.8	△ 12,770,541	110,616,311	5.3	△ 17,361,941	127,978,252		
減 価 償 却 費	1,186,111,150	58.2	△ 6,609,315	1,192,720,465	57.2	△ 71,202,405	1,263,922,870		
特 別 損 失	272,998	0.0	272,998	0	—	△ 225,960	225,960		
そ の 他	78,711,079	3.9	△ 23,563,475	102,274,554	4.9	24,566,562	77,707,992		
計	2,036,675,258	100.0	△ 47,618,490	2,084,293,748	100.0	△ 21,974,551	2,106,268,299		



(3) 原価分析（第8表参照）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価は 189 円 40 銭，汚水処理原価は 284 円 00 銭で，汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比べると，使用料単価は 6 円 09 銭増加し，汚水処理原価は 4 円 51 銭減少している。

第8表 原価分析

分析項目	算 定 方 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価	下水道使用料(円)	189円40銭	183円31銭	181円01銭
	有収水量 (m ³)			
汚水処理原価	汚水処理費 (円)	284円00銭	288円51銭	260円29銭
	有収水量 (m ³)			
経費回収率	使用料単価	66.69%	63.54%	69.54%
	汚水処理原価			

4 財政状態

当年度末の資産合計は 36,223,970,943 円，負債合計は 30,622,245,720 円，資本合計は 5,601,725,223 円となっている。

これらを前年度と比較すると，資産が 439,450,424 円（1.2%），負債が 439,865,207 円（1.4%）減少し，資本が 414,783 円増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在（単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	35,357,988,718	35,887,884,095	△ 529,895,377	△ 1.5
有形固定資産	35,357,988,718	35,887,884,095	△ 529,895,377	△ 1.5
投資その他の資産	0	21,687,190	△ 21,687,190	皆減
貸倒引当金	0	△ 21,687,190	21,687,190	皆減
流 動 資 産	865,982,225	775,537,272	90,444,953	11.7
現金預金	728,892,887	663,686,864	65,206,023	9.8
未 収 金	138,925,310	113,357,469	25,567,841	22.6
貸倒引当金	△ 1,835,972	△ 1,507,061	△ 328,911	21.8
資 産 合 計	36,223,970,943	36,663,421,367	△ 439,450,424	△ 1.2
固 定 負 債	9,859,358,182	10,125,572,463	△ 266,214,281	△ 2.6
企 業 債	9,859,358,182	10,125,572,463	△ 266,214,281	△ 2.6
流 動 負 債	1,607,604,163	1,519,495,484	88,108,679	5.8
企 業 債	963,010,000	1,000,776,000	△ 37,766,000	△ 3.8
未 払 金	634,407,342	508,723,179	125,684,163	24.7
引 当 金	10,181,564	9,991,048	190,516	1.9
その他流動負債	5,257	5,257	0	0.0
繰 延 収 益	19,155,283,375	19,417,042,980	△ 261,759,605	△ 1.3
長期前受金	22,670,570,756	22,263,405,826	407,164,930	1.8
長期前受金 収益化累計額	△ 3,515,287,381	△ 2,846,362,846	△ 668,924,535	23.5
負 債 合 計	30,622,245,720	31,062,110,927	△ 439,865,207	△ 1.4
資 本 金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
自己資本金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
剰 余 金	1,732,181,549	1,731,766,766	414,783	0.0
資本剰余金	1,607,875,707	1,607,875,707	0	0.0
利益剰余金	124,305,842	123,891,059	414,783	0.3
資 本 合 計	5,601,725,223	5,601,310,440	414,783	0.0
負債・資本合計	36,223,970,943	36,663,421,367	△ 439,450,424	△ 1.2

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は有形固定資産の 35,357,988,718 円で、前年度末に比べ 529,895,377 円 (1.5%) 減少し、投資その他の資産は前年度末に比べ全額減少した。

流動資産は 865,982,225 円で、現金預金が増加したことなどにより、前年度に比べ 90,444,953 円増加している。

未収金の主なものは下水道使用料及び受益者負担金である。

第10表 未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	548,589,225	542,767,426	5,821,799	1.1
	収 納 額	454,621,317	450,976,855	3,644,462	0.8
	未 収 金	93,967,908	91,790,571	2,177,337	2.4
	収 納 率	82.9	83.1	Δ0.2	—
滞納繰越分	調 定 額	93,496,355	94,212,487	Δ716,132	Δ0.8
	収 納 額	91,701,424	92,102,162	Δ400,738	Δ0.4
	不 納 欠 損 額	173,517	384,035	Δ210,518	Δ54.8
	未 収 金	1,621,414	1,726,290	Δ104,876	Δ6.1
	収 納 率	98.3	98.2	0.1	—
合 計	調 定 額	642,085,580	636,979,913	5,105,667	0.8
	収 納 額	546,322,741	543,079,017	3,243,724	0.6
	不 納 欠 損 額	173,517	384,035	Δ210,518	Δ54.8
	未 収 金	95,589,322	93,516,861	2,072,461	2.2
	収 納 率	85.1	85.3	Δ0.2	—

【受益者負担金・分担金】

(単位:円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	30,121,300	30,886,200	Δ764,900	Δ2.5
	収 納 額	26,549,900	28,075,400	Δ1,525,500	Δ5.4
	未 収 金	3,571,400	2,810,800	760,600	27.1
	収 納 率	88.1	90.9	Δ2.8	—
滞納繰越分	調 定 額	3,645,200	4,585,094	Δ939,894	Δ20.5
	収 納 額	2,817,600	3,466,050	Δ648,450	Δ18.7
	不 納 欠 損 額	32,900	284,644	Δ251,744	Δ88.4
	未 収 金	794,700	834,400	Δ39,700	Δ4.8
	収 納 率	78.0	80.6	Δ2.6	—
合 計	調 定 額	33,766,500	35,471,294	Δ1,704,794	Δ4.8
	収 納 額	29,367,500	31,541,450	Δ2,173,950	Δ6.9
	不 納 欠 損 額	32,900	284,644	Δ251,744	Δ88.4
	未 収 金	4,366,100	3,645,200	720,900	19.8
	収 納 率	87.1	89.6	Δ2.5	—

当年度の下水道使用料の未収金は95,589,322円で、収納率は85.1%となっている。

不納欠損額は173,517円で、平成29年度から令和2年度までの下水道使用料滞納分で、無財産・所在不明等執行停止によるものである。

受益者負担金・分担金の状況は、未収金4,366,100円、不納欠損額32,900円、収納率87.1%となっている。

(2) 負 債 (第9表, 資料5参照)

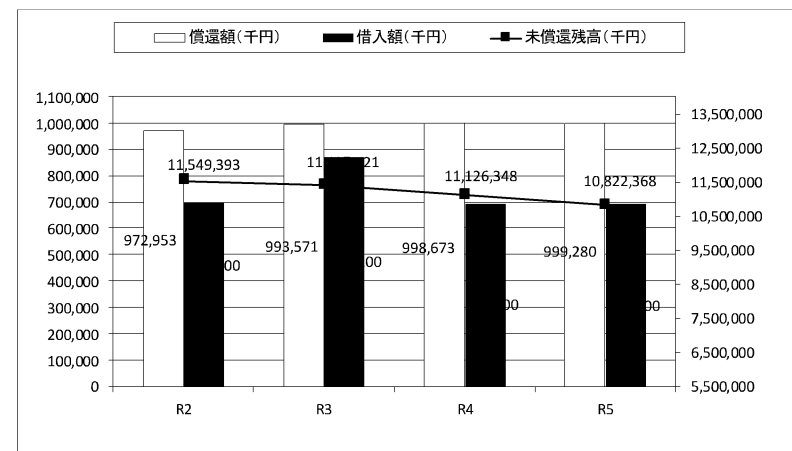
固定負債は企業債の9,859,358,182円で前年度末に比べ266,214,281円(2.6%)減少している。

流動負債は1,607,604,163円で、その主なものは企業債963,010,000円、未払金634,407,342円である。

企業債については、当年度は695,300,000円を借り入れ、元金999,280,281円を償還しており、当年度末における未償還残高は10,822,368円となっている。

繰延収益は19,155,283,375円である。

企業債の推移



(3) 資 本 (第9表参照)

資本合計は5,601,725,223円で、その内訳は資本金3,869,543,674円と剰余金1,732,181,549円で、前年度末に比べ414,783円増加している。この増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況（第11表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは618,237,147円で、前年度に比べ110,722,772円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△249,050,843円で、前年度に比べ16,749,973円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△303,980,281円で、前年度に比べ2,407,291円減少している。

当年度の資金期末残高は728,892,887円で、前年度に比べ65,206,023円増加している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(各年度4月1日から3月31日まで)

区 分	令和5年度	令和4年度	(単位:円)
			前年度比較 増 減 額
当年度純利益（△は純損失）	414,783	354,290	60,493
減価償却費	1,186,111,150	1,192,720,465	△ 6,609,315
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,521	1,289,856	△ 1,269,335
退職給付引当金の増減額（△は減少）	169,995	133,501	36,494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	328,911	△ 148,515	477,426
長期前受金戻入額	△ 668,924,535	△ 673,112,935	4,188,400
支払利息	97,845,770	110,616,311	△ 12,770,541
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,567,841	29,766,171	△ 55,334,012
未払金の増減額（△は減少）	125,684,163	177,957,086	△ 52,272,923
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	716,082,917	839,576,230	△ 123,493,313
利息の支払額	△ 97,845,770	△ 110,616,311	12,770,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	618,237,147	728,959,919	△ 110,722,772
有形固定資産の取得による支出	△ 656,215,773	△ 716,792,518	60,576,745
国庫補助金等による収入	407,164,930	484,491,648	△ 77,326,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,050,843	△ 232,300,870	△ 16,749,973
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	695,300,000	697,100,000	△ 1,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 999,280,281	△ 998,672,990	△ 607,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,980,281	△ 301,572,990	△ 2,407,291
資金増加額（又は減少額）	65,206,023	195,086,059	△ 129,880,036
資金期首残高	663,686,864	468,600,805	195,086,059
資金期末残高	728,892,887	663,686,864	65,206,023

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされているが、当年度は 97.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度は 68.3%となっており、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は 142.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しているが、公営企業においては企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされているが、当年度は 102.1%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるとされているが、当年度は 53.9%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は 100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものであるが、当年度は 26.0%となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、当年度は 100.0%で、前年度と同率である。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は 26,957 人で、前年度に比べ 45 人減少し、汚水処理人口普及率(行政区内人口に占める処理区域内人口の割合)は 55.8% (個人設置型浄化槽分は含まない) となっている。水洗便所設置済人口は 22,675 人で、前年度に比べ 25 人減少し、水洗化率は 84.1% となっている。処理区域面積は 1,295ha で、前年度に比べ 9ha 増加し、年間有収水量は 2,633,097 m³ で、前年度に比べ 58,711 m³ 減少している。

建設改良工事の状況は、当年度も公共下水道三次処理区において推進工事や開削工事、管渠布設工事等を実施されたほか、三良坂処理区等において公共ます設置工事を進められた。また、第 1 期ストックマネジメント計画(維持管理・改築計画)に基づき実施した事業内容等を検証され、第 2 期ストックマネジメント計画(令和 6 年度～令和 10 年度)を策定された。

(2) 経営成績

経営成績については、総収益 2,037,090,041 円、総費用 2,036,675,258 円で、414,783 円の当年度純利益を生じており、一般会計からの基準外繰入金により純利益は前年度に比べほぼ横ばいで推移している。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価 189 円 40 銭に対して、汚水処理原価は 284 円 00 銭であり、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回り、経費回収率は 66.69% となっている。

また、滞納繰越分を含む下水道使用料の収納率は 85.1% で前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

(3) 今後の事業運営

下水道事業は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的として事業が実施されている。

全国的に、人口減少や節水機器の普及等により水道使用量は減少し、下水道の収益の増加は見込めない状況である。また、物価の高騰による維持費の増加や、施設等の老朽化に伴う更新費用が増加し、厳しい財政状態に置かれている自治体も多い。

三次市においても同様に、人口減少による使用料収入の減少や、老朽化した施設の更新費用などにより、今後事業運営はさらに厳しくなることが予想される。安定した経営基盤を確立するために下水道使用料の適正化、処理施設の統廃合等による経営の効率化

が重要な課題である。

こうした中、三次市下水道使用料等検討委員会から報告された下水道使用料等の審議検討結果などを踏まえ、三次市では具体的な改定内容について検討を行い、令和 6 年 3 月に下水道使用料を定めている「三次市公共下水道条例」を改正された。これにより、令和 6 年 10 月使用分から公共下水道使用料が改定され増収が見込まれる。

なお、下水道使用料の値上げは市民生活に直結する。持続的かつ安定的な下水道事業運営を行うために、公共下水道使用料を改定することなどを丁寧に周知され、市民の理解を得ながら進められたい。

独立採算制が原則とされる下水道事業において、経費回収率 100% を超えるには、さまざまな経営改善が必要である。適正な下水道使用料の改定にあわせて、処理施設の統廃合による経費削減に加え、接続率・普及率の向上を図るなど経営改善に取り組まれたい。

今後も、将来にわたって市民の生活環境を維持・向上するために、中長期的な視点に立ち、より一層効率的・効果的な事業運営を望むものである。

下水道事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P48
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P50
資料 3	固定資産増減内訳	P52
資料 4	分析比率表	P54
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P56

資料1

予 算 決 算
(損 益 取)

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額	
営 業 収 益	557,654,000	0	557,654,000	
下 水 道 使 用 料	557,081,000	0	557,081,000	
そ の 他 営 業 収 益	573,000	0	573,000	
営 業 外 収 益	1,618,409,000	0	1,618,409,000	
他 会 計 補 助 金	950,357,000	0	950,357,000	
県 補 助 金	965,000	0	965,000	
長 期 前 受 金 戻 入	667,080,000	0	667,080,000	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,000	0	1,000	
雑 収 益	6,000	0	6,000	
合 計	2,176,063,000	0	2,176,063,000	

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 算 現 額
営 業 費 用	2,076,617,000	Δ 2,800,000	0	2,073,817,000
管 渠 費	138,425,000	Δ 2,800,000	0	135,625,000
処 理 場 費	604,791,000	0	0	604,791,000
浄 化 槽 費	26,028,000	0	0	26,028,000
普 及 促 進 費	509,000	0	0	509,000
総 係 費	117,324,000	0	0	117,324,000
減 価 償 却 費	1,189,536,000	0	0	1,189,536,000
資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000
営 業 外 費 用	96,946,000	2,800,000	0	99,746,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,945,000	2,800,000	0	98,745,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000,000	0	0	1,000,000
雑 支 出	1,000	0	0	1,000
特 別 損 失	500,000	0	0	500,000
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,176,063,000	0	0	2,176,063,000

対 照 表
引 の 部)

		(単位：円・%)		
決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
549,180,910	26.1	Δ 8,473,090	98.5	49,874,435
548,589,225	26.1	Δ 8,491,775	98.5	49,871,708
591,685	0.0	18,685	103.3	2,727
1,556,239,505	73.9	Δ 62,169,495	96.2	0
867,677,000	41.2	Δ 82,680,000	91.3	0
962,000	0.0	Δ 3,000	99.7	0
668,924,535	31.8	1,844,535	100.3	0
18,639,582	0.9	18,638,582	1,863,958.2	0
36,388	0.0	30,388	606.5	0
2,105,420,415	100.0	Δ 70,642,585	96.8	49,874,435

		(単位：円・%)		
決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,983,120,138	95.2	90,696,862	95.6	66,315,424
121,783,586	5.8	13,841,414	89.8	11,028,493
543,736,582	26.1	61,054,418	89.9	49,320,576
25,668,731	1.2	359,269	98.6	2,162,739
80,195	0.0	428,805	15.8	3,948
105,739,894	5.1	11,584,106	90.1	3,799,668
1,186,111,150	57.0	3,424,850	99.7	0
0	—	4,000	0.0	0
99,043,421	4.8	702,579	99.3	0
97,845,770	4.7	899,230	99.1	0
0	—	1,000,000	0.0	0
1,197,651	0.1	Δ 1,196,651	119,765.1	0
299,504	0.0	200,496	59.9	26,506
299,504	0.0	200,496	59.9	26,506
0	—	2,000,000	0.0	0
2,082,463,063	100.0	93,599,937	95.7	66,341,930

予 算 決 算
(資 本 取

収 入					
区	分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	予 算 現 額
企 業 債		814,300,000	0	73,400,000	887,700,000
国 庫 補 助 金		426,690,000	0	73,132,000	499,822,000
県 補 助 金		6,520,000	0	0	6,520,000
他 会 計 負 担 金		136,700,000	0	0	136,700,000
負 担 金 等		24,248,000	0	0	24,248,000
合 計		1,408,458,000	0	146,532,000	1,554,990,000

支 出					
区	分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費		997,077,000	0	163,818,000	1,160,895,000
管 渠 整 備 費		514,200,000	0	0	514,200,000
処 理 場 整 備 費		482,877,000	0	163,818,000	646,695,000
企 業 債 償 還 金		1,000,776,000	0	0	1,000,776,000
予 備 費		600,000	0	0	600,000
合 計		1,998,453,000	0	163,818,000	2,162,271,000

対 照 表
引 の 部)

(単位：円・%)			
決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地 方 消 費 税
	増 減 額	比 率	
695,300,000	△ 192,400,000	78.3	0
294,025,000	△ 205,797,000	58.8	0
4,123,000	△ 2,397,000	63.2	0
116,600,000	△ 20,100,000	85.3	0
30,121,300	5,873,300	124.2	0
1,140,169,300	△ 414,820,700	73.3	0

(単位：円・%)					
決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	不用額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
	増 減 額	比 率			
717,660,363	443,234,637	61.8	344,014,300	99,220,337	61,444,590
445,633,863	68,566,137	86.7	0	68,566,137	36,714,910
272,026,500	374,668,500	42.1	344,014,300	30,654,200	24,729,680
999,280,281	1,495,719	99.9	0	1,495,719	0
0	600,000	0.0	0	600,000	0
1,716,940,644	445,330,356	79.4	344,014,300	101,316,056	61,444,590

固 定 資 産 増

有 形 固 定 資 産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,608,150,653	0	0	1,608,150,653
建 物	1,268,857,855	13,507,000	0	1,282,364,855
構 築 物	34,845,743,244	381,071,787	0	35,226,815,031
機 械 及 び 装 置	2,711,397,219	0	0	2,711,397,219
小 計	40,434,148,971	394,578,787	0	40,828,727,758
建 設 仮 勘 定	453,190,746	270,285,913	8,648,927	714,827,732
小 計	453,190,746	270,285,913	8,648,927	714,827,732
合 計	40,887,339,717	664,864,700	8,648,927	41,543,555,490

減 内 訳

(単位：円)			
減価償却累計額		年度末償却未済高	
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,608,150,653
39,819,029	0	187,044,358	1,095,320,497
927,257,526	0	4,560,044,250	30,666,770,781
219,034,595	0	1,438,478,164	1,272,919,055
1,186,111,150	0	6,185,566,772	34,643,160,986
0	0	0	714,827,732
0	0	0	714,827,732
1,186,111,150	0	6,185,566,772	35,357,988,718

資料4

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和5年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.6	97.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.3	68.2
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.8	143.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.1	102.1
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.9	51.0
収益率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.0	25.3
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.0	100.0
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和3年度	令和2年度	
98.4	98.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあることを表す。
68.2	68.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
144.3	144.6	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
102.0	102.2	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
45.6	42.1	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
100.0	100.0	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
25.2	25.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
100.0	100.1	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企 業 債 償 還 元 金 及 び 利 子 所 要 額 表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 金	利 子	所 要 額 計
R5	10,822,368,182	999,280,281	97,723,115	1,097,003,396
6	9,860,395,031	961,973,151	86,181,165	1,048,154,316
7	8,907,542,897	952,852,134	72,443,078	1,025,295,212
8	7,977,799,219	929,743,678	59,468,513	989,212,191
9	7,093,965,829	883,833,390	48,008,557	931,841,947
10	6,303,244,559	790,721,270	38,228,872	828,950,142
11	5,608,438,949	694,805,610	30,180,155	724,985,765
12	5,009,249,846	599,189,103	23,967,327	623,156,430
13	4,479,439,209	529,810,637	19,457,566	549,268,203
14	3,979,891,626	499,547,583	15,811,046	515,358,629
15	3,542,236,049	437,655,577	12,697,063	450,352,640
16	3,164,279,425	377,956,624	10,575,614	388,532,238
17	2,816,078,597	348,200,828	9,359,962	357,560,790
18	2,489,598,840	326,479,757	8,539,360	335,019,117
19	2,174,020,715	315,578,125	7,785,951	323,364,076
20	1,869,222,091	304,798,624	7,047,746	311,846,370
21	1,594,749,291	274,472,800	6,352,681	280,825,481
22	1,366,780,092	227,969,199	5,714,675	233,683,874
23	1,178,855,104	187,924,988	5,079,966	193,004,954
24	1,034,555,432	144,299,672	4,473,186	148,772,858
25	931,351,635	103,203,797	3,957,399	107,161,196
26	854,063,179	77,288,456	3,637,050	80,925,506
27	793,570,758	60,492,421	3,452,755	63,945,176
28	741,849,802	51,720,956	3,267,654	54,988,610
29	689,942,863	51,906,939	3,081,671	54,988,610
30	637,848,782	52,094,081	2,894,529	54,988,610
31	585,566,385	52,282,397	2,706,213	54,988,610
32	533,094,501	52,471,884	2,516,726	54,988,610
33	480,431,937	52,662,564	2,326,046	54,988,610
34	427,577,500	52,854,437	2,134,173	54,988,610
35	374,529,989	53,047,511	1,941,099	54,988,610
36	321,288,188	53,241,801	1,746,809	54,988,610
37	267,850,878	53,437,310	1,551,300	54,988,610
38	222,350,048	45,500,830	1,356,596	46,857,426
39	179,050,469	43,299,579	1,166,753	44,466,332
40	137,952,698	41,097,771	977,467	42,075,238
41	102,006,020	35,946,678	787,664	36,734,342
42	67,157,790	34,848,230	597,003	35,445,233
43	33,407,516	33,750,274	405,850	34,156,124
44	14,071,725	19,335,791	224,629	19,560,420
45	0	14,071,725	84,487	14,156,212